

＜ 平成22年度 学術研究業績一覧 ＞

(平成22年4月1日～平成23年3月31日発表)

【法学部法学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
上 條 醇	学術論文	「地方大学の挑戦と苦悩」	(社) 私学経営研究会『私学経営』426号(8月号) 平成22年7月30日
	学術論文	「調停制度とその運用について」	山梨学院大学『法学論集』第66号 平成23年2月15日
	その他	「果物と私」	(社) 山梨県果樹園芸会『山梨の園芸』8月号 平成22年8月1日
	その他	「果物紀行(旅と果物)」	(社) 山梨県果樹園芸会 平成22年9月1日
	その他	「果物紀行(旅と果物) その2」	(社) 山梨県果樹園芸会『山梨の園芸』10月号 平成22年10月1日
椎 橋 邦 雄	著書(共著)	『ブリッジ・ブック裁判法』「民事訴訟の改革(1)―提訴前の証拠収集と計画審理―」	信山社 平成22年5月10日
	判例解説	「弁護士会照会」	別冊ジュリスト 高橋宏志・高田裕成・畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選』[第4版] 平成22年10月10日
	評論・解説	「破産債権の意義・要件」「破産債権の額・期限」「破産債権の順位」「破産債権の行使(1)―届出、調査、確定」「破産債権の行使(2)―破産債権の確定」「否認権と詐害行為取消権」「免責制度」「復権制度」	櫻井孝一編『演習ノート 破産法』[第5版] 平成22年10月15日
布 川 玲 子	その他資料(共著)	「安保条約改定交渉関連外交文書にみる砂川事件「伊達判決」」	山梨学院大学『法学論集』第66号pp73-107 平成23年2月15日
松 本 武 彦	その他(共著)	「近代日中関係史人名辞典」	東京堂出版 平成22年7月30日
	その他学術論文	「昭和十年十二月の陸軍演習令改定について」	山梨学院大学『法学論集』第67号pp14-161 平成23年3月30日
	その他学術論文	「歴史叙述と史料―中国正史の編纂過程における「科学性」の在り処―」	山梨学院生涯学習センター研究報告第24輯『学問と教養教育に要としての「歴史」』pp20-27 平成23年2月28日
熊 達 雲	著書(翻訳)	『戦前日本国家主義運動史』	中国社会科学文献出版社 平成22年5月
	著書(共著)	『日露戦争を世界はどう報じたか』	芙蓉書房 平成22年5月28日
	学術論文(共著)	「法的地方主義軌跡与法制現代化―対日本司法調解制度的社会学考察―」	中国『天津社会科学』 平成22年3月
	その他学術論文(翻訳)	「中国の最初の物権法」	山梨学院大学『法学論集』第67号pp163-251 平成23年3月30日
	口頭発表	「清末中国の物権法編纂と日本人法律顧問松岡義正」	晩清中国社会変革与日本国際学術シンポジウム(中国清華大学主催) 平成22年9月
	口頭発表	「日本社区的基本的研究」	東亜地方行政改革国際学術シンポジウム(中国山西大学主催) 平成22年8月
實 川 和 子	著書(共著)	『演習ノート 国際関係法[私法系]』	法学書院 平成22年10月15日
	その他学術論文	「外国公債破綻に関する法的諸問題の一考察」	山梨学院大学『法学論集』第67号pp81-115 平成23年3月30日
板 垣 勝 彦	その他学術論文	「社会福祉法人職員の「公務員」性」	行政判例研究会「自治研究」84巻8号(第一法規) 平成20年8月
	その他学術論文	「地方自治法2条14項のいわゆる最小経費最大効果原則」	財政法判例研究会「会計と監査」平成20年11月号(全国会計職員協会) 平成20年11月
	その他学術論文	「有線ラジオ放送業者の行った競業者の事業活動に関する情報公開請求」	行政判例研究会「自治研究」85巻4号(第一法規) 平成21年4月
	その他学術論文	「学会展望・書評(Kay Waechter, Verwaltungsrecht im Gewährleistungsstaat, 2008.)」	有斐閣 国家学会雑誌122巻7・8号 平成21年7月
	その他学術論文	「地方公共団体による指定ごみ袋の一括購入・一括販売方式の合憲性(1)(2)」	財政法判例研究会「会計と監査」平成22年11月号、12月号 平成22年11月～12月
	その他学術論文	「良好な景観の恵沢を享受する利益は法律上保護されるか」	東京大学判例研究会「法学協会雑誌」127巻12号(有斐閣) 平成22年12月
	その他学術論文	「商工協同組合の粉飾決算・破産において県に指導監督権不行使の違法を認めた事例」	行政判例研究会「自治研究」87巻2号(第一法規) 平成23年2月
	その他学術論文	「保障行政の法理論(1)(2)(3)」	「法学協会雑誌」128巻1号、2号、3号(有斐閣) 平成23年1月～3月
横 山 丈 太 郎	著書(共著)	『IT社会の法律相談』	清文社 平成19年2月15日
	その他学術論文(共著)	「Recent Developments in Takeover Defense Discussions in Japan」	Jones Day Commentary 平成20年9月